

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円-%)	令和3年度(千円-%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,242,971			4,124,208	実収支比率			7.9
市町村名	川北町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	186,223	74,762	経常収支比率	84.3	89.6	(86.2)	(96.2)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,750	9,269	標準財政規模	2,318,208	2,299,348			
人口	令和2年国調(人)	6,135	産業構造(※5)	近畿	×	実収支	182,473	65,493	財政力指数	0.57	0.60			
	平成27年国調(人)	6,347		中部	○	単年度収支	116,980	2,279	公債費負担比率	12.4	12.3			
	増減率(%)	-3.3		近畿	×	積立金	60,171	294	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	6,157	区分	低開発	×	繰上償還金	77,689	0	実収赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	6,101		第1次	低開発	○	積立金取崩し額	60,171	80,000	連結実収赤字比率	-	-		
	うち04.01.01(人)	6,161		第2次	指数表選定	○	実収単年度収支	254,840	-77,427	実収公債費比率	8.0	9.0		
	うち日本人(人)	6,099			第3次						得実負担比率	4.7	7.4	
	増減率(%)	-0.1												
	うち日本人(%)	0.0												
面積(km ²)	14.64													
人口密度(人/km ²)	419													
世帯数(世帯)	1,915													
職員状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,385,242	4,323,083				
	市区町村長	1	8,300	一般職員	83	232,732	2,804	うち公的資金	1,732,429	1,902,571				
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,597,629	2,358,291				
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	3	7,245	2,415	債務負担行為(支出予定額)	557,482	-				
	議会議員	1	3,250	うち教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	129,910	129,815				
	議会議員	8	2,500	合計	83	232,732	2,804	財政調整基金	1,582,162	1,521,991				
					ラスパイルズ指数		91.7	積立金現在高	5,429	5,425				
								減債基金	482,969	482,878				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 川北町国民健康保険特別会計		(6) 川北町工業用水道事業会計		(7) 川北町簡易水道事業特別会計		(9) 白山野々市広域事務組合		(19) 川北町余暇健康開発公社				
		(3) 川北町介護保険事業特別会計				(8) 川北町農業集落排水事業特別会計		(10) 手取川流域事務組合		(20) 川北町土地開発公社				
		(4) 川北町後高齢者医療特別会計						(11) 手取川流域環境衛生事業組合						
		(5) 川北町介護保険サービス事業特別会計						(12) 能美介護認定事務組合						
								(13) 石川県市町村退職手当組合						
								(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償組合						
								(15) 石川県消防済しゅつ会組合						
								(16) 手取川水防事務組合						
								(17) 石川県市町村議会公務災害補償組合						
								(18) 南加賀広域事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例償」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	増減率	経常一般財源等	増減率	区分	収入増減	増減率	超過課税分	目的別歳入の状況(単位:千円・%)	決算額	増減率	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,330,840	31.4	1,330,840	31.6	普通税	1,330,840	100.0	170,434	歳入計	4,056,748	100.0	676,853	2,946,246
地方譲与税	21,127	0.5	21,127	0.8	法定普通税	1,330,840	100.0	170,434	人件費	866,242	21.4	806,850	1,291,339
利子割交付金	349	0.0	349	0.0	市町村民税	405,413	30.5	20,061	うち職員給	480,510	11.8	435,917	49.0
配当割交付金	4,042	0.1	4,042	0.2	個人均等割	11,659	0.9	-	扶助費	433,034	10.7	213,687	183,120
株式等譲渡所得割交付金	3,800	0.1	3,800	0.1	所得割	304,789	22.9	-	公債費	438,165	10.8	387,748	310,059
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,594	2.4	5,421	元利償還金	438,047	10.8	387,630	309,941
地方消費税交付金	172,793	4.1	172,793	6.7	法人税割	56,371	4.2	14,640	内 うち元金	417,942	10.3	367,525	289,836
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	855,927	64.3	150,373	新 うち利息	20,105	0.5	20,105	20,105
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	855,576	64.3	150,373	一時借入金利息	118	0.0	118	118
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,457	1.5	-	その他の経費	1,642,454	40.5	1,384,491	929,872
精油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,049	3.7	-	物件費	593,004	14.6	463,070	379,820
自動車税環境性能割交付金	2,758	0.1	2,758	0.1	特別土地保有税	-	-	-	維持補修費	56,437	1.4	39,554	24,237
法人事業税交付金	18,267	0.4	18,267	0.7	法定外普通税	-	-	-	補助費等	695,512	17.1	618,820	387,225
地方特例交付金等	63,081	1.5	63,081	2.4	目的税	-	-	-	うち一部事務組合負担金	217,962	5.4	176,962	176,836
個人住民税減収補填特別交付金	8,969	0.2	8,969	0.3	法定目的税	-	-	-	積立金	227,395	5.6	202,916	138,590
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,112	1.3	54,112	2.1	入港税	-	-	-	投資・出資金・貸付金	61,266	1.5	60,931	-
地方交付税	1,130,697	26.6	957,816	37.2	水源地外税	-	-	-	前年度繰上充用金	8,240	0.2	-	-
普通交付税	957,816	22.6	957,816	37.2	事業所税	-	-	-	うち人件費	676,853	16.7	153,470	-
特別交付税	172,881	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	うち補助	21,179	0.5	21,179	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	普通建設事業費	676,853	16.7	153,470	-
(一般財源計)	2,747,754	64.8	2,574,873	99.9	法定外目的税	-	-	-	内 うち補助	410,337	10.1	24,794	-
文通安全対策特別交付金	11,894	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	災害復旧事業費	228,967	5.6	121,127	-
分租金・負担金	118,450	2.8	-	-	合計	1,330,840	100.0	170,434	失業対策事業費	-	-	-	-
使用料	1,993	0.0	-	-	徴収率(%)	99.9	99.5	99.8	既出合計	4,056,748	100.0	2,946,246	-
手数料	477,193	11.2	-	-	等和4年度	99.9	99.5	99.8					
国庫支出金	180,728	4.3	-	-	等和3年度	99.8	99.3	99.3					
国庫交付金(特別区財源交付金)	1,056	0.0	-	-	等和2年度	99.7	98.2	98.2					
都道府県支出金	3,075	0.1	-	-	等和1年度	99.9	99.5	99.3					
財産収入	1,000	0.0	-	-	国民健康保険事業費の状況								
寄附金	74,762	1.8	-	-	合計	309,349		15,047					
繰入金	144,966	3.4	1,816	0.1	病院	81,954		13,338					
地方債	480,100	11.3	-	-	介護サービス	24,584		521					
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-	下水道	18,990		830					
うち臨時財政対策債	57,000	1.3	-	-	簡易水道	1,309		112					
歳入合計	4,242,971	100.0	2,576,689	100.0	国民健康保険	29,579		-					
					その他	152,833		457					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には向級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

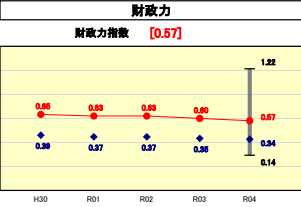
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 石川県川北町

人口	4,167	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,101	人(05.1.1現在)	実質公債費比率	8.0	%
面積	14.84	km ²	将来負担比率	4.7	%
歳入総額	4,242,971	千円	市町村間差	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
歳出総額	4,056,740	千円	市町村間差	R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	186,231	千円			
標準財政規模	2,318,208	千円			
地方債現在高	4,365,242	千円			

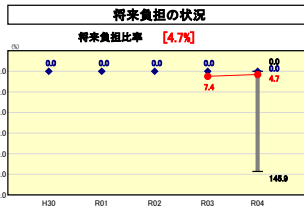
● 当該年度値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内R01
■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



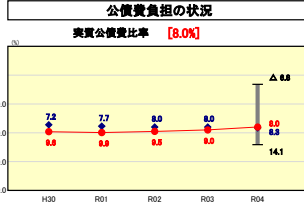
財政力の分析

企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をも大きく上回っている。
しかしながら、国際情勢不安の高まりや円安の進行などによる物価高騰が深刻さを増していることから、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向となることも予想される。
財政力指数については、近年はばらばらの傾向にあるが、高い徴収率(令和4年度現年分99.8%)を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。



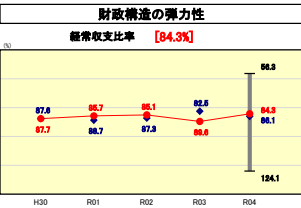
将来負担比率の分析

充当可能基金が財政調整基金の積み立ての実施等により59,431千円の増となったことから、前年度対比で2.7%減少となった。
令和5年度においても、燃料価格や物価高騰の影響により、厳しい状況になっていくことが予想される。定期的な繰上償還の実施や有利な起債を活用するなどにより、財政健全化に努めたい。



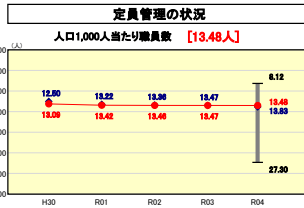
実質公債費比率の分析

全国及び県平均については上回っているが、類似団体平均は下回っている。
今後、多目的運動公園(仮称)整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型事業が控えていることから、引き続き、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業の選択や、有利な起債の活用により、比率の抑制に努めた財政運営を心がけていく。



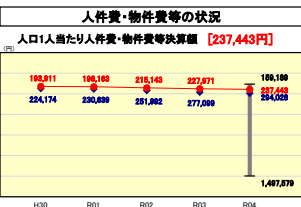
経常収支比率の分析

分子については、町税や普通交付税の増加により大幅な増となった。分子についても、物件費や補助費等において、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により増となったが、分母の増加額が分子の増加額を大幅に上回っていることから、経常収支比率については前年度対比で5.3%の減少となった。
その結果、類似団体平均を再度下回ることになり、石川県内では引き続きトップクラスの数値を維持している。今後も、経常経費の削減に努めるとともに、地方債の定期的な繰上償還を実施するなど、安定した財政運営に取り組み、現在の水



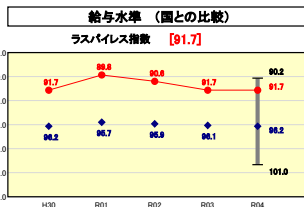
人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体とはほぼ同数であるが、全国平均及び石川県平均については上回っている。
事務処理負担の軽減や合理化を図りながら、職員に健康を留意し、定員管理の適正化に取り組んでいく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度対比で1人当たりの決算額は19,472円増加した。
決算額と比較すると、人件費は前年度対比2.6%増であったが、物件費においても、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により前年度対比3.5%の増となった。
今後もコスト削減に努めていく。



ラスバイレス指数の分析

類似団体・全国及び全国町村平均とも大きく下回っている。
今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

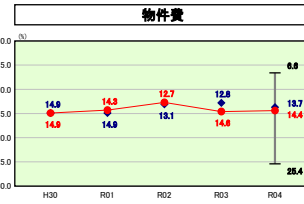
令和4年度

石川県川北町

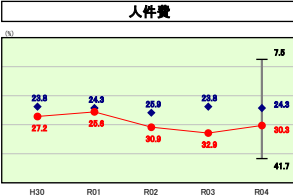
経常収支比率の分析

人口	6,157	人(05.1.1現在)	実 登 字 比 率	-	%
うち日本人	6,101	人(05.1.1現在)	運 送 費 費 率 比 率	-	%
面積	14.84	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.0	%
入 働 賃	4,242,971	千円	特 殊 債 費 比 率	4.7	%
産 出 産 額	4,056,749	千円	市 町 村 開 運	H30 Ⅱ-1 R01 Ⅱ-1 R02 Ⅱ-1	
実 質 収 支	182,478	千円	(年 度 毎)	R03 Ⅱ-1 R04 Ⅱ-1	
標準財政規模	2,318,208	千円			
地方債現在高	4,385,242	千円			

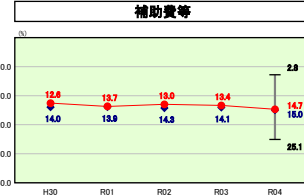
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



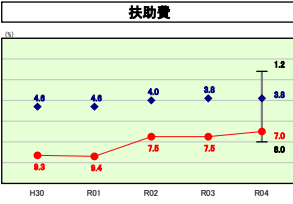
物件費の分析
 類似団体を上回ってはいるが、全国及び県平均については下回っている。燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費の増加や住基や税関係に係るシステム改修費等の増加が見られるが、新型コロナウイルス感染症に係る委託料の大幅な減少により前年度対比0.2%の減となった。今後も委託契約等（保守業務等）の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。



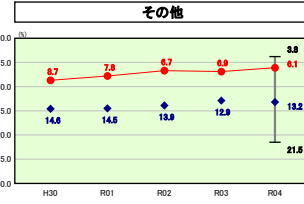
人件費の分析
 類似団体・全国及び県平均をすべて上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務等は一部事務組合で行っているが、保育所・児童館の施設運営等を直営で行っているために、職員数が類似団体等の平均と比較して多いことが主な要因として挙げられる。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。



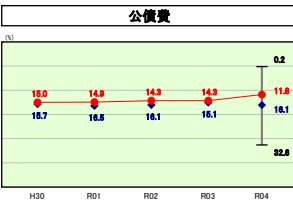
補助費等の分析
 類似団体及び石川県平均より下回ったものの、全国平均を上回っている。今後も負担金（一部事務組合負担金等含む）・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。



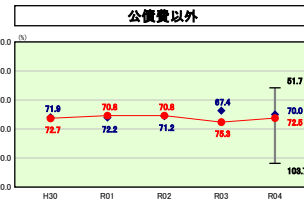
扶助費の分析
 全国及び石川県平均については下回っているが、類似団体平均については、大幅に上回っている。これは、18歳以下の子どもや75歳以上の医療費無料化、出産祝金の支給やねたき老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。今後も、町独自の目玉事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。



その他の分析
 類似団体・全国及び石川県平均すべてにおいて、大きく下回っているものの、今後も、各種特別会計（国民健康保険・介護保険等）適正化を図り、普通会計の負担軽減（繰出金等）に努めていく。



公債費の分析
 類似団体・全国及び石川県平均をすべて下回っている。これは、繰上償還の定期的な実施（平成29年度72,421千円、令和2年度75,854千円、令和4年度77,689千円）によるもので、今後も可能な範囲での新借金の抑制や定期的な繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。



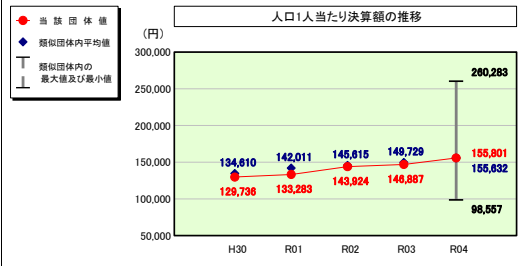
公債費以外の分析
 類似団体・県平均を上回ってはいるものの、全国平均については下回っており、前年度対比で2.8%減となっている。今後、大幅な収収の増加が見込めない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

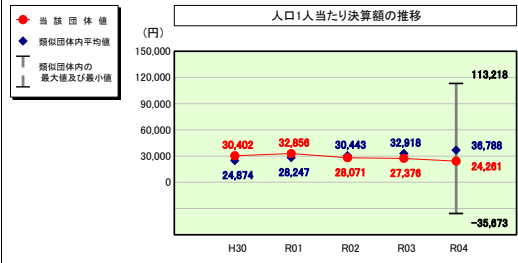
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	866,242	140,692	138,583	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	128,756	20,912	15,847	32.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,563	416	2,224	▲81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	16,048	2,606	5,571	▲53.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,179	3,440	2,766	24.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲75,524	▲12,266	▲9,361	31.0
▲退職金				
合計	959,264	155,801	155,632	0.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.48	13.83	▲0.35
ラスパイレス指数	91.7	96.2	▲4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

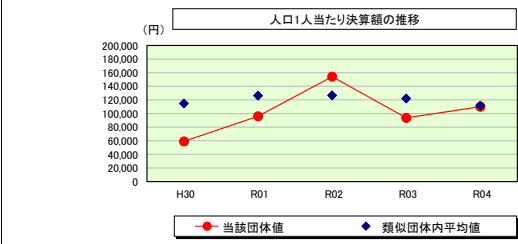


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	360,358	58,528	82,029	▲28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,732	1,418	28,200	▲95.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,311	13,369	4,770	180.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	525	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息を除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲50,417	▲8,189	▲1,861	340.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲251,609	▲40,866	▲76,879	▲46.8
合計	149,375	24,261	36,788	▲34.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	うち単独分	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		(A)-(B)
		当該団体(千円)	増減率(%) (A)	当該団体(円)	増減率(%) (B)	
H30		370,353	59.133	114,790	▲6.6	▲12.9
R01	うち単独分	207,481	33.128	55,601	▲15.5	▲3.1
	うち単独分	593,918	96.041	126,262	10.0	52.4
R02	うち単独分	181,522	29.353	56,769	2.1	▲13.5
	うち単独分	950,779	154.172	126,525	0.2	60.3
R03	うち単独分	209,746	34.011	67,052	18.1	▲2.2
	うち単独分	576,871	93.633	122,054	▲3.5	▲35.8
R04	うち単独分	238,772	38.755	68,298	1.9	12.0
	うち単独分	676,853	109.932	111,644	▲8.5	25.9
過去5年間平均	うち単独分	228,867	37.172	66,606	▲2.5	▲1.6
	うち単独分	633,755	102.582	120,255	▲1.7	18.0
	うち単独分	213,278	34.484	62,865	0.8	7.6

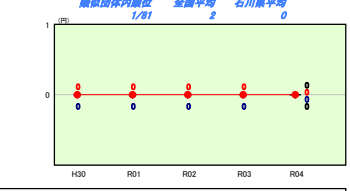
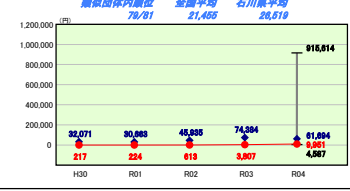
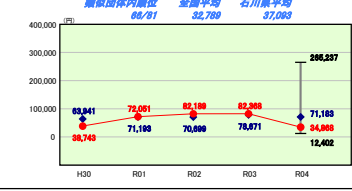
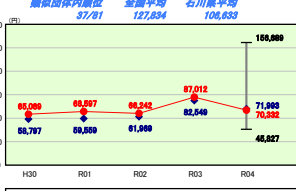
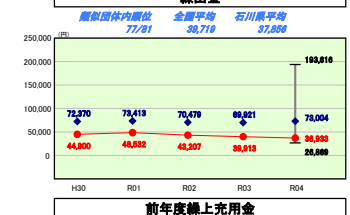
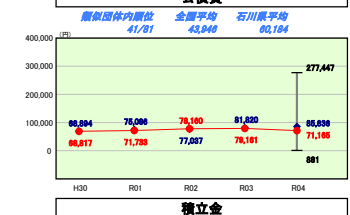
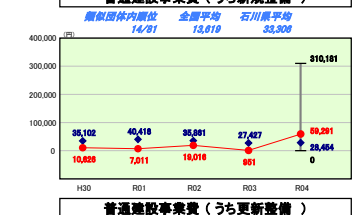
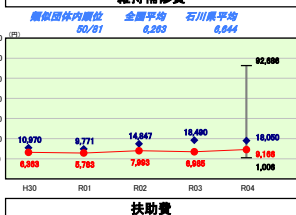
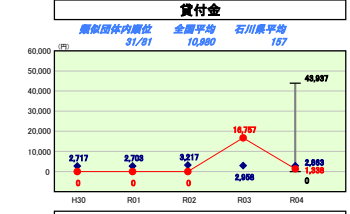
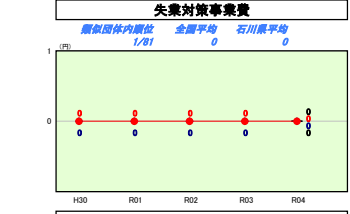
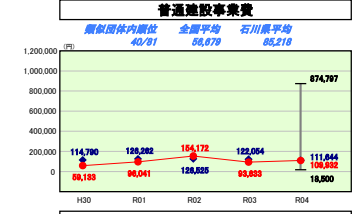
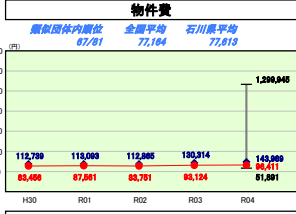
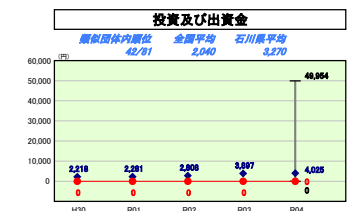
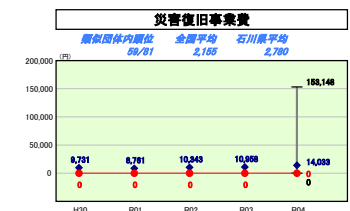
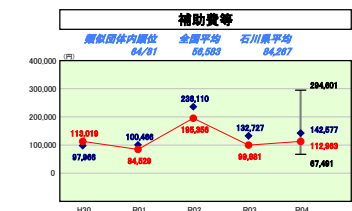
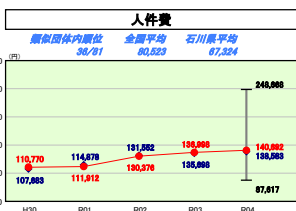
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 石川県北町

人口	6,157人(第1.1類在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,101人(第1.1類在)	通算実質赤字比率	-%
面積	14.64km ²	実質公債費比率	8.0%
入居率	4,242.971/千戸	将来負担比率	4.7%
出生率	4,056.746/千戸	市町村別	H30 R01 R02 R03 R04
実収支	182,478千円	(年度毎)	H30 R01 R02 R03 R04
標準財政規模	2,318,208千円		
地方債償還費	4,365,242千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体平均を大きく上回っているのは、普通建設事業費(うち新規整備)であり、多目的運動公園(仮称)整備事業(302,945千円)やサンハイム三反田整備事業(62,109千円)が決算額を押し上げている。
 積立金について、各平均を大きく下回っているが、今年度は財政調整基金への積み立てを実施したことなどから、前年度比6,144円増となっている。
 その他前年度と比較して大幅な増となっているものは見受けられないが、貸付金や扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)については大幅な減となっている。
 貸付金については、はっとし観光プラン推進ファンド事業貸付金の減(▲95,000千円)、扶助費については、18歳以下の子ども1人あたり10万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金事業の完了(▲125,200千円)、普通建設事業費(うち更新整備)については、中央公民館改修事業(▲173,512千円)や総合体育館照明LED化事業(▲46,918千円)の完了による減が、それぞれの主要要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 石川県川北町

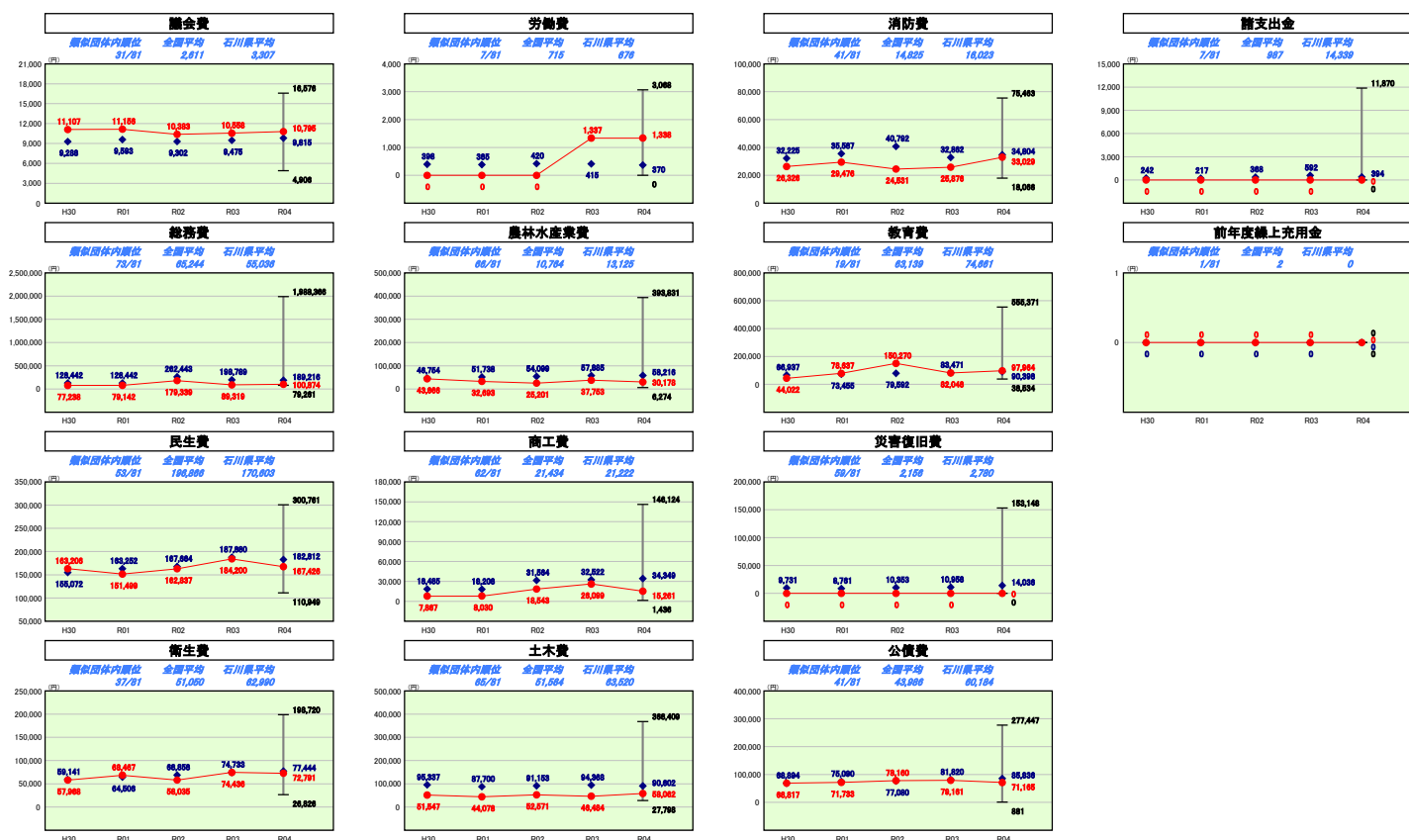
人口	6,157人(国.1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,101人(国.1.1順位)	道制実質赤字比率	-%
面積	14.64km ²	実質公債費比率	8.0%
入居率	4,242.971/千戸	将来負担比率	4.7%
出生率	4,056.746/千戸	市町村別	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	182,478千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	2,318,208千円		
地方債償還費	4,385,242千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

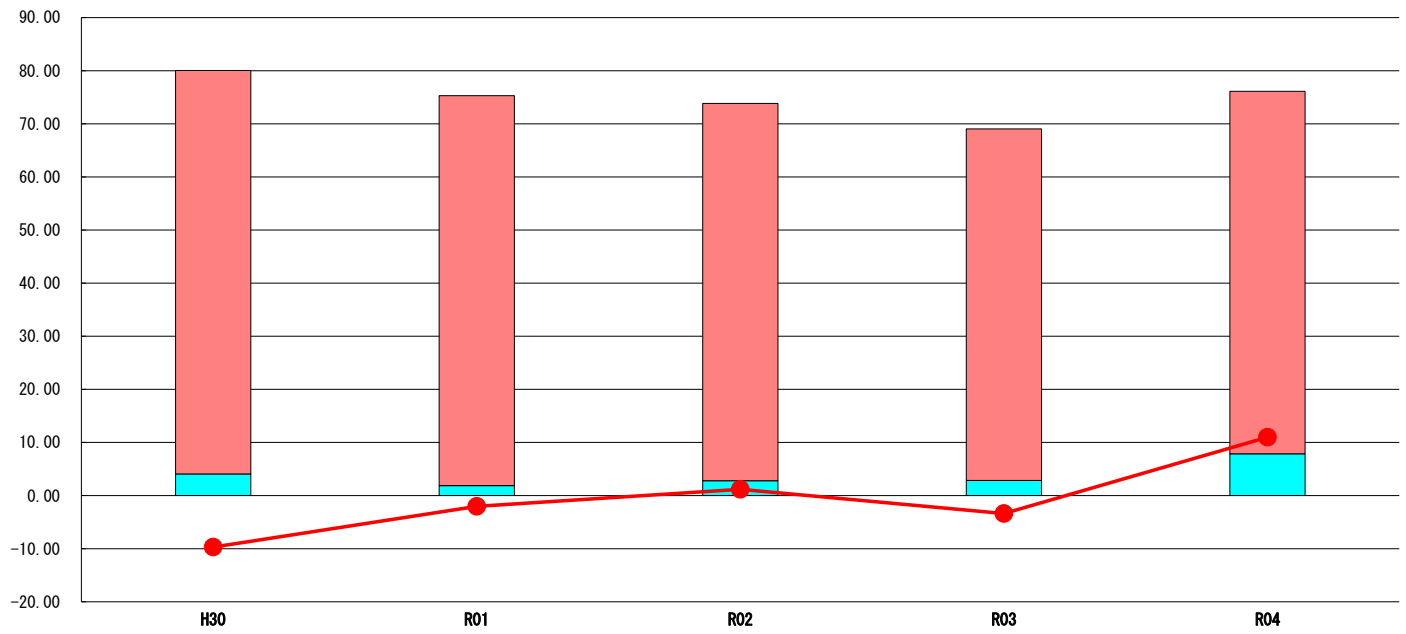
目的別歳出で増減率の大きかったものとして、決算額で分析してみると、総務費は、財政調整基金積立金の増(+59,877千円)や税務、住基・戸籍システム改修等による委託料の増(+9,023千円)などにより、11,555円、12.9%増となった。農林水産業費は、国営土地改良事業取川流域地区負担金の減(▲37,966千円)や、農業集落事業特別会計繰出金の減(▲20,010千円)により、▲7,575円、20.1%減となった。商工費は、3年ぶりに開催された川北まつりへの助成金(+31,500千円)があったものの、前年度のほとと石川観光プラン推進ファンド事業への貸付金の減(▲95,000千円)により、▲10,838円、41.5%の減となった。土木費では、サンハイム三反田整備事業(実施設計及び用地購入79,774千円)の実施により、11,578円、24.9%増となった。消防費は、消防ポンプ自動車の更新(23,980千円)や白山野々市広域事務組合負担金の増(+7,720千円)、指定避難所機能向上対策事業(4,938千円)の実施、石川県防災総合訓練負担金(3,883千円)により、7,153円、27.6%の増となった。教育費は、中央公民館改修事業、総合体育館照明LED化改修事業の完了により大幅な減(▲220,430千円)となったものの、多目的運動公園(仮称)整備事業費の増(+297,088千円)により、15,916円、19.4%増となった。公債費については、繰上償還77,689千円の実施をしたものの、前年度のほとと石川観光プラン推進ファンド事業に係る自治振興資金の満期一括償還金の減少により、▲7,996円、10.1%減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		75.99	73.43	71.05	66.19	68.25
実質収支額		4.07	1.88	2.80	2.85	7.87
実質単年度収支		▲ 9.70	▲ 2.02	1.19	▲ 3.37	10.99

分析欄

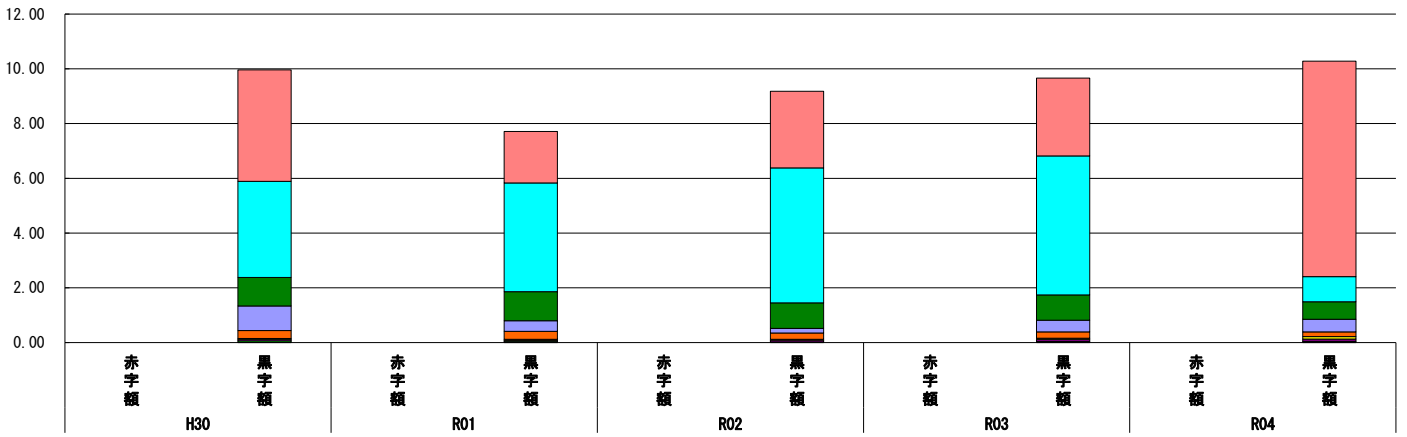
財政調整基金については、近年、新型コロナウイルス感染症等の影響により、やむなく取り崩しを行ってきたが、令和4年度については60,000千円の予算積立を行うことができた。標準財政規模に対する割合も、非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考えられる。今後、税収の大幅な増加も期待できないが、上述のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県川北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.07	1.88	2.80	2.84	7.87
川北町工業用水道事業会計		3.51	3.97	4.93	5.08	0.92
川北町国民健康保険特別会計		1.04	1.06	0.93	0.92	0.64
川北町介護保険事業特別会計		0.90	0.39	0.17	0.43	0.46
川北町農業集落排水事業特別会計		0.29	0.29	0.23	0.23	0.17
川北町簡易水道事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.09
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.06	0.04	0.07	0.08	0.09
川北町後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.02	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持していると考えます。一般会計においては、地方交付税が大幅に増加したこともあり、標準財政規模比についても大きく増加しました。決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考えます。各種特別会計も同様、健全な黒字額と考えます。

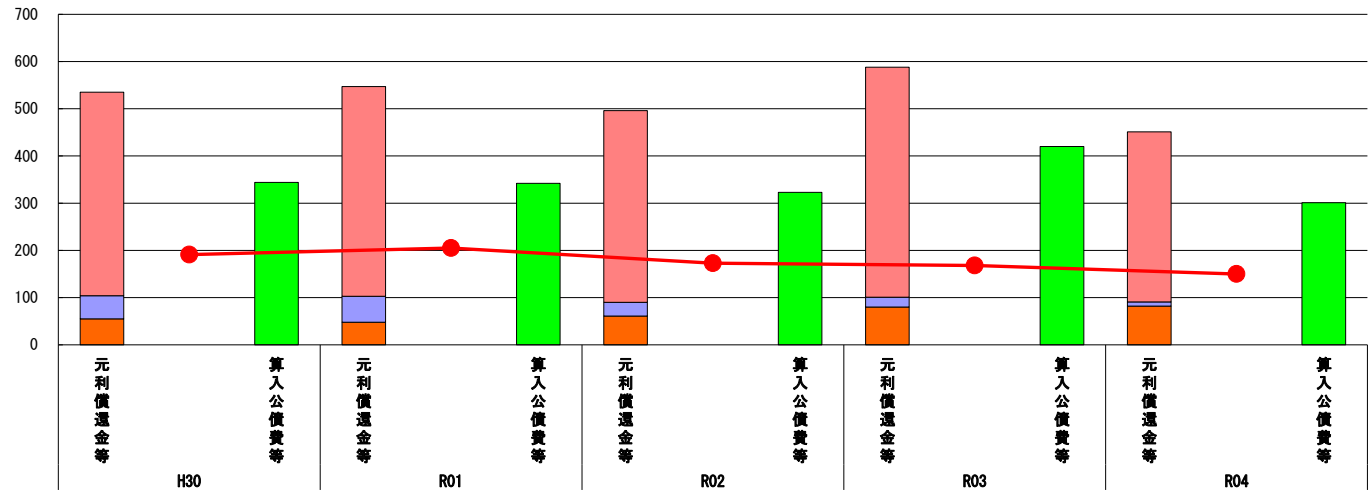
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		431	444	406	487	360
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		49	55	29	21	9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	48	61	80	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		344	342	323	420	301
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		191	205	173	168	150

分析欄

元利償還金については、近年多少の前後はあるものの、繰上償還金やほっと石川観光プラン推進ファンド事業に係る満期一括償還金(R3)を除けば、横ばい又は減少傾向にあったが、今後は多目的運動公園(仮称)整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型建設事業に係る償還が控えていることから、交付税算入のある有利な地方債の活用や、定期的な繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

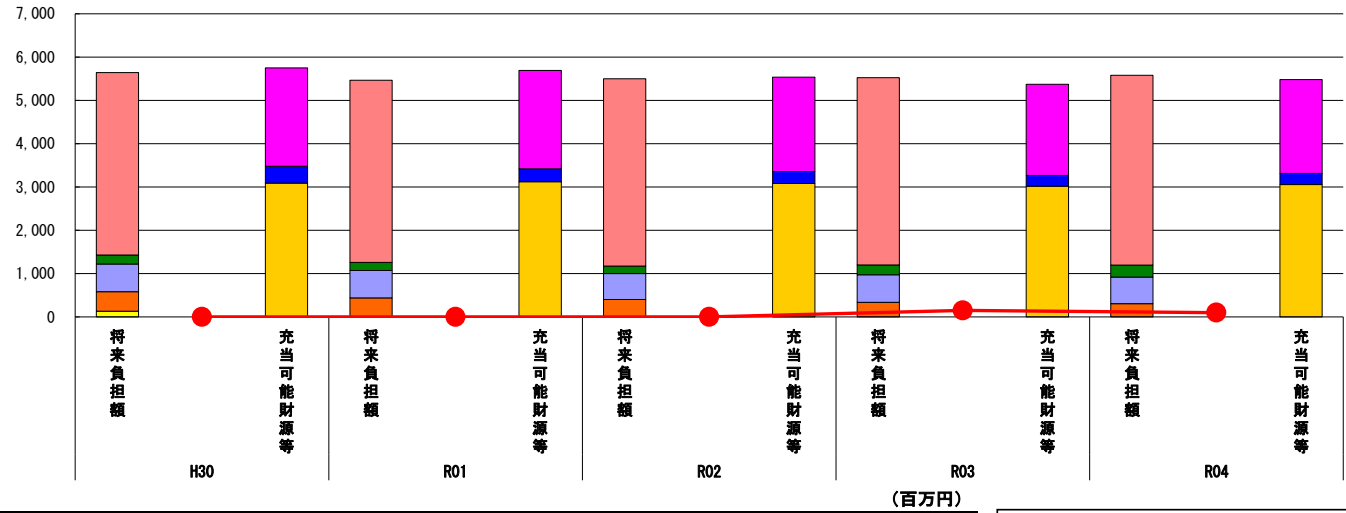
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,213	4,205	4,327	4,323	4,385
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		208	189	173	228	275
	組合等負担等見込額		639	633	599	638	615
	退職手当負担見込額		451	438	402	335	306
	設立法人等の負債額等負担見込額		132	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,271	2,272	2,181	2,107	2,167
	充当可能特定歳入		389	300	276	248	258
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		3,090	3,120	3,080	3,019	3,057
	将来負担比率の分子		▲ 106	▲ 227	▲ 36	150	99

分析欄

平成30年度は、充当可能基金は減少したものの、土地開発公社の将来負担額が、経営健全化に関する計画に基づき改善されたため3年ぶりに分子がマイナスとなった。令和元年度は、充当可能基金は1,077千円の微増であったものの、土地開発公社の経営健全化計画を遂行したことにより将来負担額が大幅に改善された。これらにより、前年度対比で5.9%減少し、2年連続マイナスとなった。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等から、やむなく財政調整基金を取り崩し、充当可能基金が減ったが、繰上償還を実施したこともあり、マイナスを維持することができたが、令和3年度は4年ぶりにプラスに転じたこととなった。

令和4年度については、6年ぶりに財政調整基金への積み立てを実施したこともあり、前年度比2.7%減となったが、今後、多目的運動公園（仮称）整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型事業が控えていることから、将来負担額に大きな影響が出ることが予想される。有利な起債の活用や、定期的な繰上償還の実施や財政調整基金等への積立を実施し、更なる財政健全化に努めている。

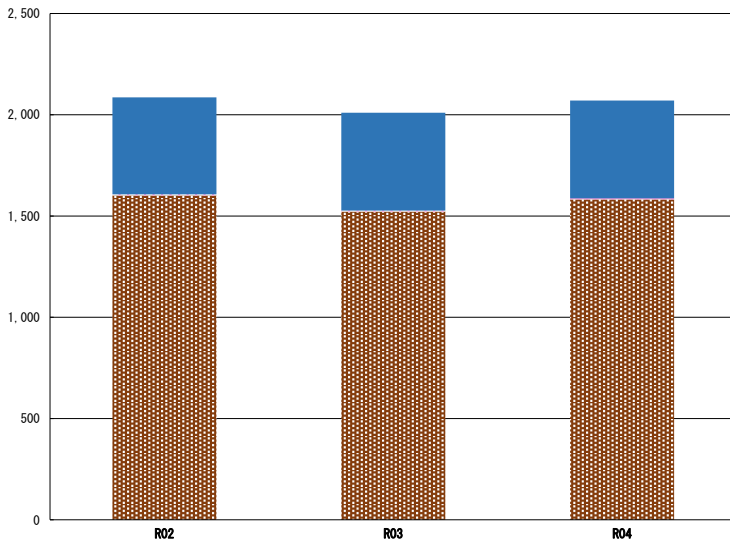
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度

石川県川北町

(百万円)



基金全体

(増減理由)

ふるさと・水と土保全基金の取り崩し（▲1,000千円）を行ったが、予算積立（財政調整基金60,000千円、森林環境譲与税基金930千円）や利子積立を行った結果、全体として増加となった。

(今後の方針)

今後も、公共施設の改修費の増額が予想され、大型の投資的事業も控えていることから、中長期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

6年ぶりの財政調整基金への予算積立（60,000千円）を行った結果、R4年度末残高は約15.8億円となった。

(今後の方針)

近年、全国的に顕著している自然災害等への備え等のため、上段にも記載した見込を踏まえ、財政状況も鑑み、出来る限り積立していく。

減償基金

(増減理由)

利子積立により微増した。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する
 ふるさと・水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する
 森林環境譲与税基金：木材利用の促進や普及啓発等

(増減理由)

人材育成基金：利子積立したため
 ふれあい健康センター基金：利子積立したため
 ふるさと・水と土保全基金：1,000千円を取り崩したため
 森林環境譲与税基金：予算積立したため

(今後の方針)

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当していく
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に全て充当していく
 ふるさと・水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当していく
 森林環境譲与税基金：果産木材を使用した公共施設の改修費用に充当していく

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,602	1,522	1,582
減償基金		5	5	5
その他特定目的基金		479	483	483
福祉基金		232	232	232
人材育成基金		109	109	110
ふれあい健康センター基金		104	88	88
ふるさと水と土保全基金		11	33	33
教育振興奨励基金		20	20	20
基金残高合計		2,086	2,010	2,071